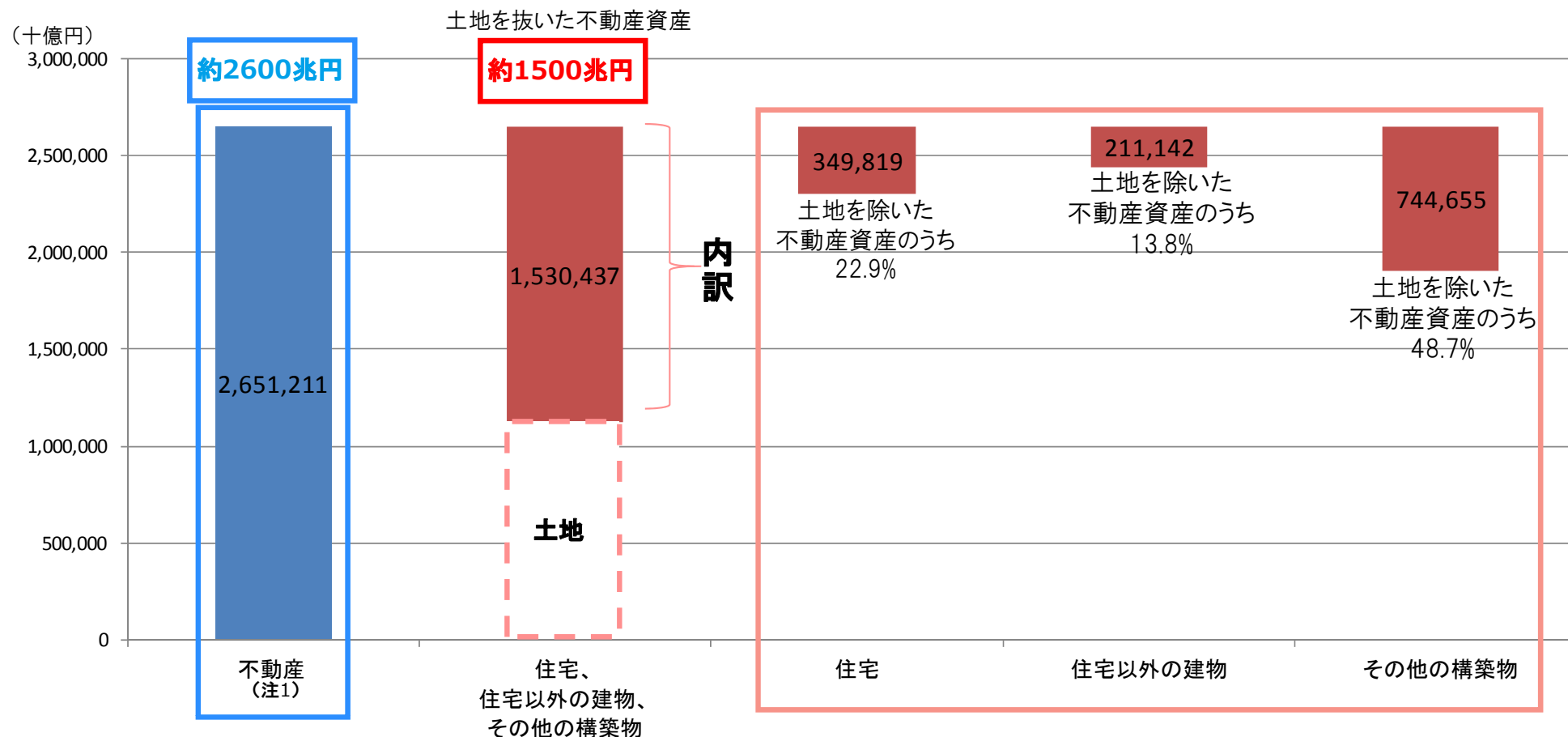


不動産ストック市場の実態について

- 国民経済計算によると我が国における不動産の資産の総額は約2600兆円
- そのうち、土地を除いた建物の資産総額は約1500兆円



(注1)「不動産」とは、住宅、住宅以外の建物、その他の構築物及び土地のストックの総額を表す

【出典】国民経済計算(平成25年度確報)

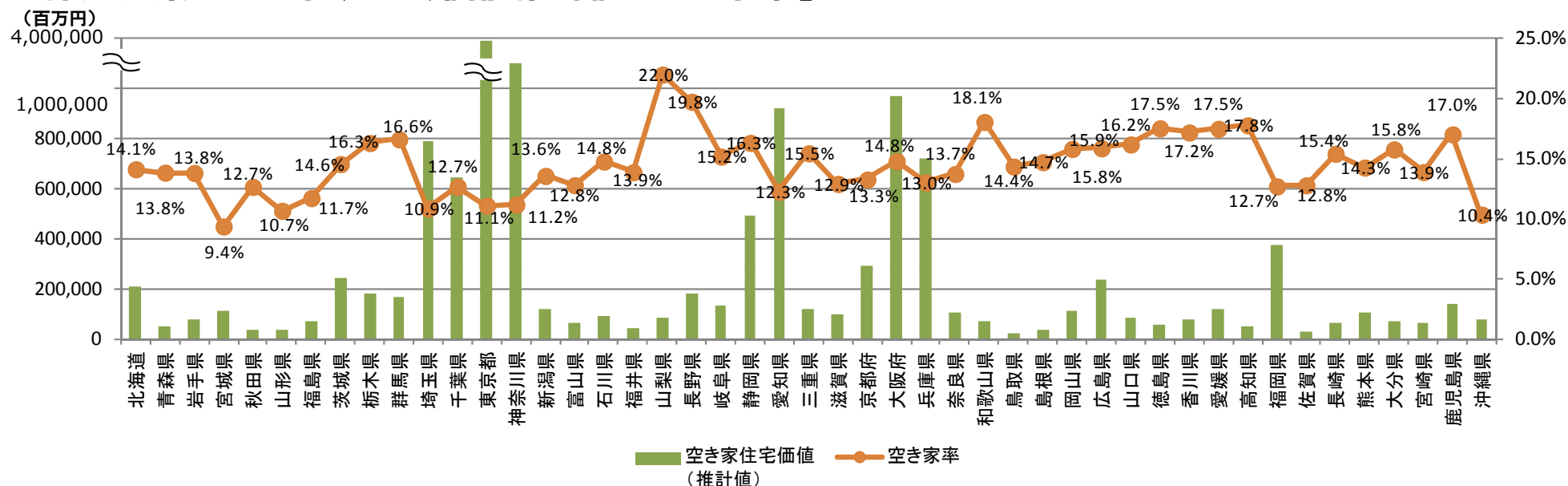
我が国における低未利用不動産の資産額推計【住宅系】～土地資産額～

【47都道府県の空き家(土地)価値推計値(ランキング)】

順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額
1 東京都	355,139 億円	16 群馬県	16,709 億円	31 岩手県	7,554 億円	46 佐賀県	2,889 億円
2 神奈川県	140,698 億円	17 鹿児島県	13,835 億円	32 沖縄県	7,452 億円	47 鳥取県	2,453 億円
3 大阪府	127,381 億円	18 岐阜県	13,332 億円	33 和歌山県	6,963 億円		
4 愛知県	101,651 億円	19 新潟県	12,087 億円	34 福島県	6,938 億円		
5 埼玉県	79,294 億円	20 愛媛県	11,800 億円	35 大分県	6,768 億円		
6 兵庫県	72,126 億円	21 三重県	11,707 億円	36 富山県	6,300 億円		
7 千葉県	64,128 億円	22 岡山県	11,314 億円	37 宮崎県	6,236 億円		
8 静岡県	49,265 億円	23 宮城県	10,907 億円	38 長崎県	6,121 億円		
9 福岡県	37,630 億円	24 熊本県	10,276 億円	39 徳島県	5,903 億円		
10 京都府	29,439 億円	25 奈良県	10,209 億円	40 青森県	4,967 億円		
11 茨城県	24,636 億円	26 滋賀県	9,763 億円	41 高知県	4,585 億円		
12 広島県	23,781 億円	27 石川県	8,869 億円	42 福井県	4,577 億円		
13 北海道	20,667 億円	28 山梨県	8,644 億円	43 山形県	3,664 億円		
14 長野県	18,367 億円	29 山口県	8,637 億円	44 島根県	3,282 億円		
15 栃木県	18,346 億円	30 香川県	8,033 億円	45 秋田県	3,240 億円		

合計:約141.8兆円

【47都道府県の空き家(土地)価値推計値と空き家率】



(注)計算式:都道府県別空き家戸数(その他の住宅)(住宅・土地統計調査)×都道府県別平均敷地面積(住宅・土地統計調査)×都道府県別平均公示地価(用途:住宅地)いずれも値はH25

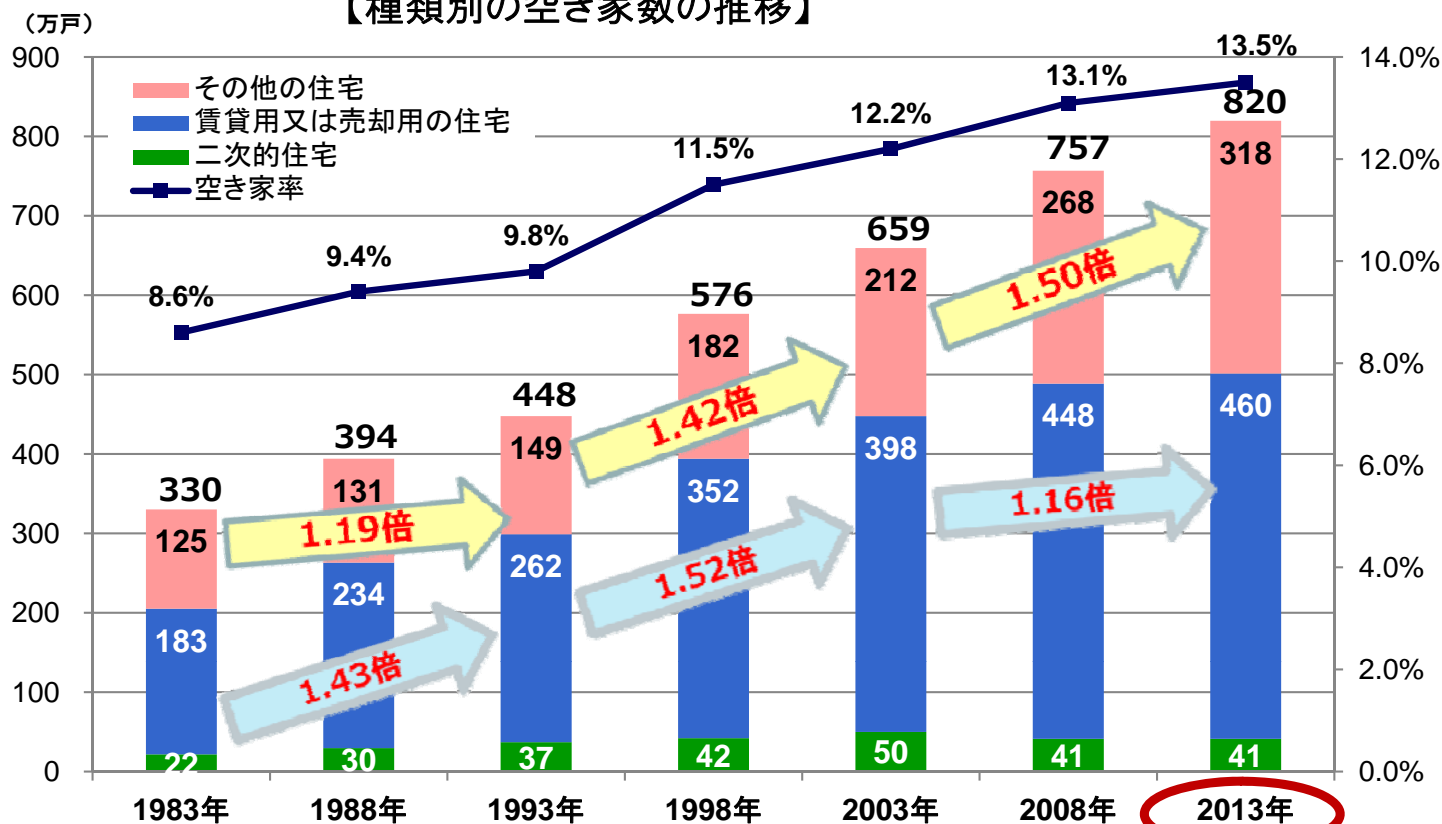
(注)空き家率:「居住世帯の無い住宅の総数」から「一時現在者のみ」及び「建築中」を除いた数を「住宅総数」で割った値

【出典】平成25年度住宅・土地統計調査(総務省)

我が国における低未利用不動産の状況【住宅系】 ～空き家の状況～

- 空き家の総数は、この20年で1.8倍(448万戸→820万戸)に増加
- 空き家の種類別の内訳では、「賃貸用又は売却用の住宅」(460万戸)が最も多いが、「その他の住宅」(318万戸)がこの20年で2.1倍に増加
- 「その他の住宅」(318万戸)のうち、「一戸建(木造)」(220万戸)が最多

【種類別の空き家数の推移】



【出典】住宅・土地統計調査(総務省)

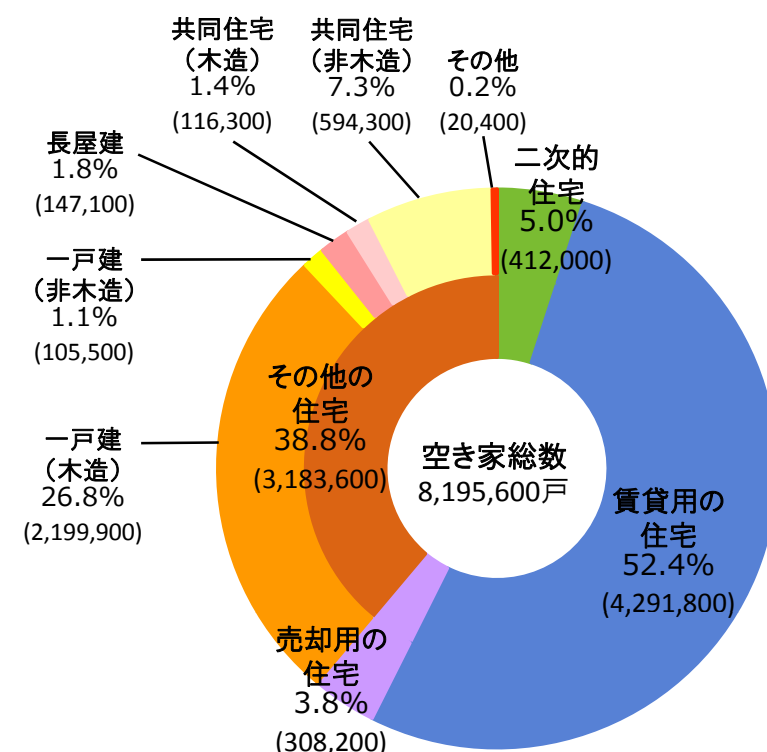
[空き家の種類]

二次的住宅: 別荘及びその他(たまに寝泊まりする人がいる住宅)

賃貸用又は売却用の住宅: 新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅: 上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

【空き家の種類別内訳】



【出典】平成25年度住宅・土地統計調査(総務省)

我が国における低未利用不動産の状況【UR団地】 ～空き家の状況～

■UR管理団地における空家戸数・率(圏域別×管理開始年代別) (H26.3.31時点)

		昭和30年代		昭和40年代		昭和50年代		昭和60年代		平成7年から		合計	
		戸数	率	戸数	率	戸数	率	戸数	率	戸数	率	戸数	率
首都圏	23区	40	0.9%	812	2.19%	589	3.3%	858	6.3%	1893	6.2%	4,192	4.1%
		1,401	31.0%	3030	8.17%	1535	8.7%	1639	12.1%	3073	10.1%	10,678	10.4%
	その他 首都圏	248	1.2%	4568	3.13%	3103	6.3%	3441	10.3%	4719	7.3%	16,079	5.1%
		4,249	20.4%	12684	8.70%	7294	14.7%	4943	14.8%	6217	9.6%	35,387	11.3%
中部		17	0.9%	2253	7.78%	989	6.8%	429	7.9%	485	6.5%	4,173	7.1%
		586	29.8%	4263	14.72%	2418	16.6%	795	14.6%	719	9.7%	8,781	15.0%
近畿		394	2.7%	5527	6.77%	5268	9.6%	1531	7.2%	2170	6.1%	14,890	7.2%
		3,507	23.9%	9136	11.20%	6455	11.7%	1672	7.8%	2424	6.9%	23,194	11.2%
九州		107	3.7%	568	3.06%	1174	8.9%	412	7.6%	344	4.3%	2,605	5.4%
		763	26.3%	1358	7.31%	2174	16.6%	596	11.0%	468	5.8%	5,359	11.2%
その他		6	0.7%	304	3.88%	309	4.6%	19	4.0%	1	0.2%	639	3.9%
		243	26.5%	1113	14.20%	1411	21.0%	83	17.4%	2	0.5%	2,852	17.4%
合計		812	1.8%	14,032	4.39%	11,432	7.3%	6,690	8.4%	9,612	6.6%	42,578	5.7%
		10,749	23.4%	31,584	9.88%	21,287	13.6%	9,728	12.2%	12,903	8.8%	86,251	11.5%

(注) 上段: 募集斡旋中戸数・空家率、下段: 総空家戸数・空家率

《地域の定義》

「首都圏」= 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県

「中部圏」= 愛知県、静岡県、岐阜県、三重県

「近畿圏」= 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県

「九州圏」= 福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

「その他」= 上記のいずれにも属さない地域

【出典】UR都市機構(独立行政法人都市再生機構)資料「改革工程表に基づく情報開示(賃貸住宅事業)」

(参考)UR団地数・管理戸数(圏域別×管理開始年代別)(H26.3.31時点)

区分		昭和30年代		昭和40年代		昭和50年代		昭和60年代		平成7年以降		全体の 団地数	全体の 戸数
		団地数	戸数	団地数	戸数	団地数	戸数	団地数	戸数	団地数	戸数		
首都圏	23区内	34	4,516	46	37,071	47	17,650	49	13,513	99	30,381	275	103,131
	その他 首都圏	45	20,877	116	145,720	87	49,482	179	33,501	195	64,874	622	314,454
中部圏		6	1,966	35	28,964	35	14,573	34	5,442	28	7,437	138	58,382
近畿圏		39	14,697	101	81,598	88	54,981	76	21,374	124	35,339	428	207,989
九州圏		23	2,899	37	18,588	50	13,122	34	5,429	27	8,014	171	48,052
その他		5	918	32	7,837	35	6,733	4	477	1	421	77	16,386
合計		152	45,873	367	319,778	342	156,541	376	79,736	474	146,466	1,711	748,394

《地域の定義》

「首都圏」＝東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県

「中部圏」＝愛知県、静岡県、岐阜県、三重県

「近畿圏」＝大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県

「九州圏」＝福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

「その他」＝上記のいずれにも属さない地域

【出典】UR都市機構(独立行政法人都市再生機構)資料「改革工程表に基づく情報開示(賃貸住宅事業)」

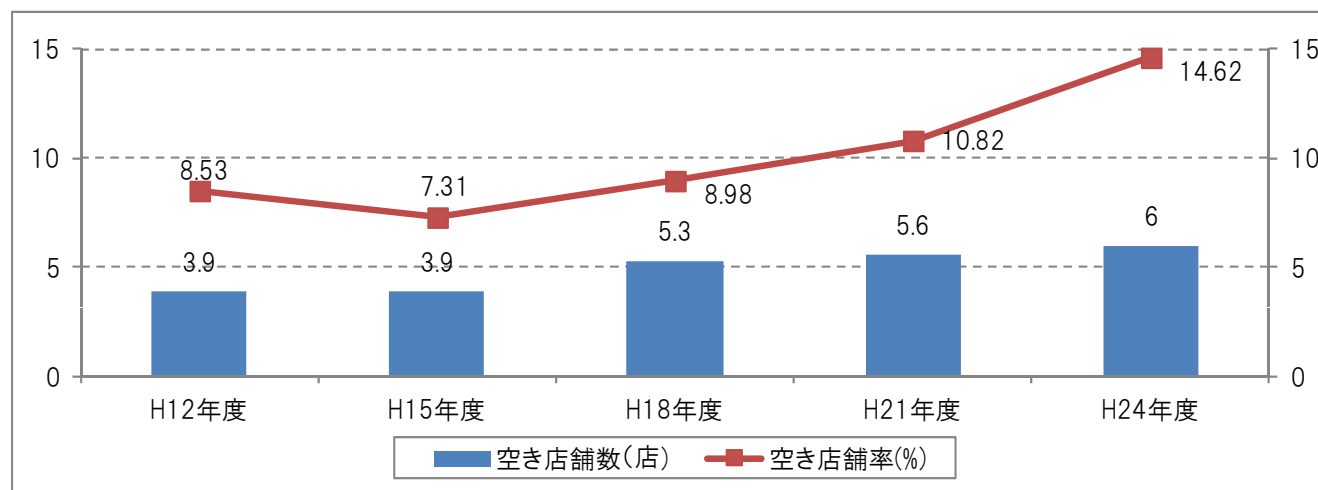
【調査概要】

- 調査対象：全国
- 調査対象：商店街（商店街振興組合、事業協同組合、任意団体）
- 調査方法：郵送による発送・回収及びインターネットによる回収
- 調査票発送数：8,000
- 調査票の回答：回答件数3,090（回答率38.6%）、うち有効数3,066（有効回答率38.3%）

「商店街」とは、①小売業、サービス業等を営む者の店舗等が主体となって街区を形成し、②これらが何らかの組織（例えば〇〇商店街振興組合、〇〇商店会等で法人格の有無およびその種類を問わない。）を形成しているもの

【1 商店街あたりの空き店舗数及び空き店舗率の推移】

- 商店街の空き店舗数の平均店舗数は6.0店
- 商店街の空き家率は14.62%（3年前の調査と比較して3.80ポイント増加）



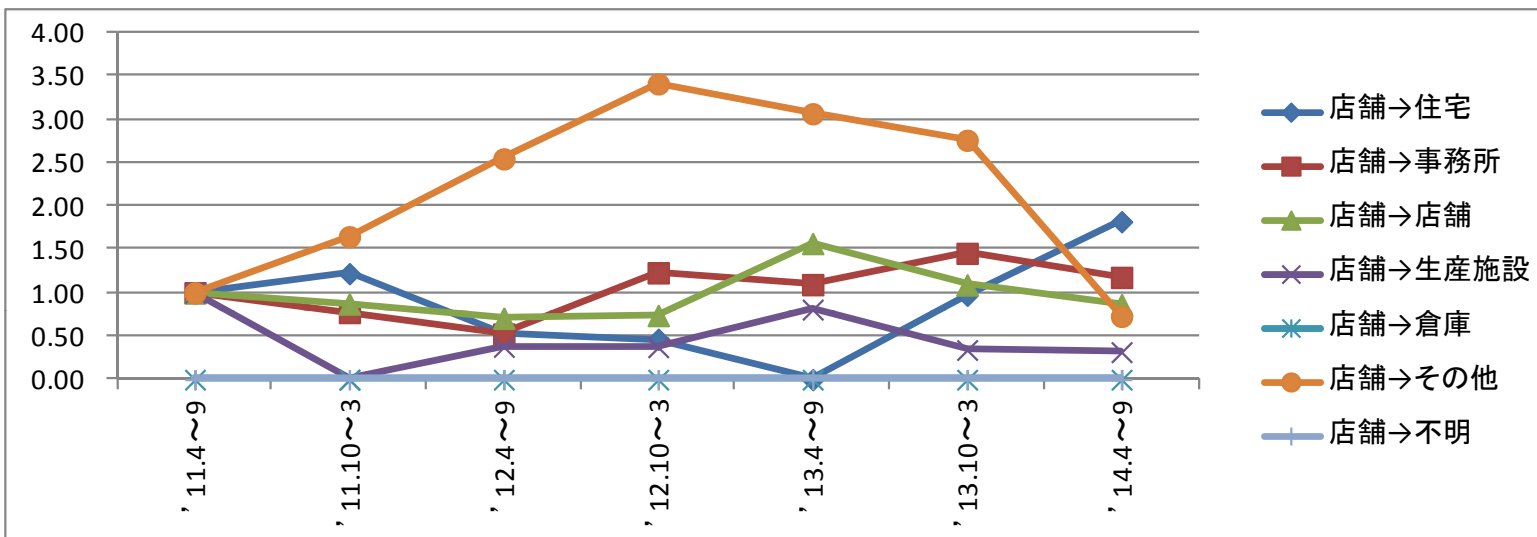
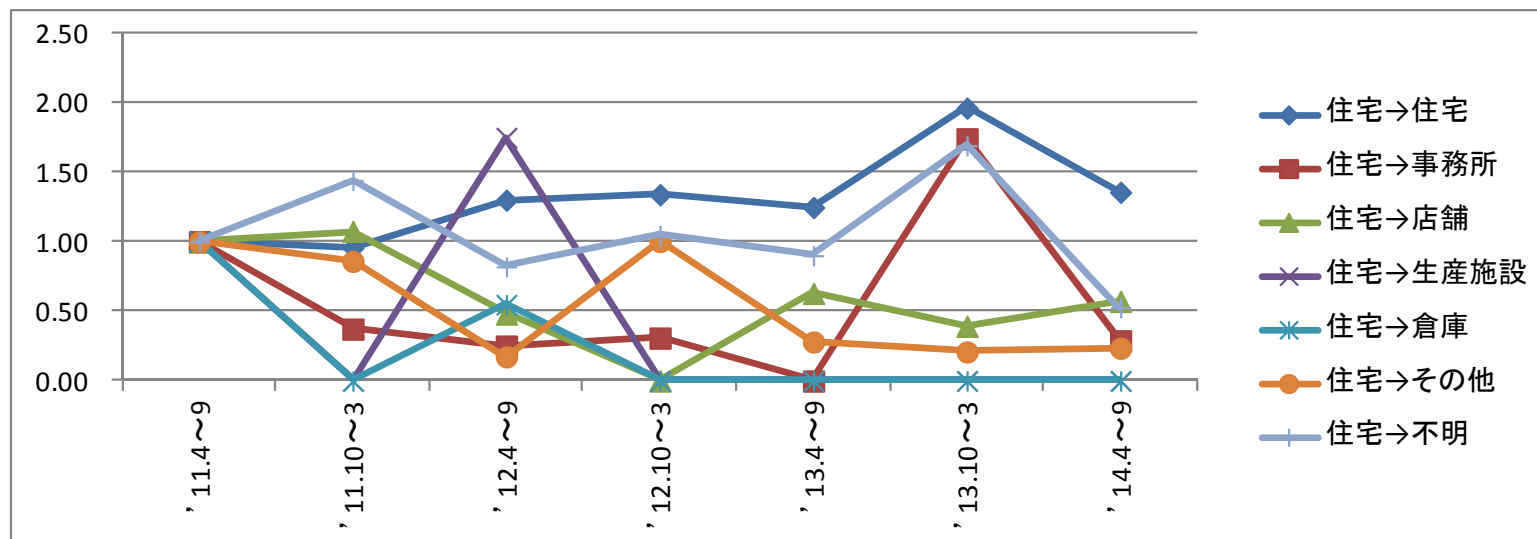
（注）「空き店舗数」とは、従前は店舗であったものが、現状空きスペース（空き地、空きビル、空き倉庫等）になっているもの

（注）「空き店舗率(%)」とは、商店街の空き店舗数の合計を、商店街の全店舗数の合計で除したもの

【出典】平成24年度中小企業庁委託事業 平成24年度商店街実態調査報告書（平成25年3月）

コンバージョンによる再利用件数(従前が住宅または店舗のケース)

- 従前が住宅のケースでは、従後も住宅であるケース(工事件数)が安定的に推移
- 従前が店舗のケースでは、「その他」への用途転換が多く見られるが、「事務所」への用途転換件数も安定的に推移



(注) 2011年4月～9月を基準値として指数化

(注) 生産施設：工場，作業場 倉庫：流通施設を含む

(注) その他：学校の校舎，医療施設，宿泊施設，老人福祉施設，その他の非住宅建築物

【出典】建築物リフォーム・リニューアル調査（国土交通省）

コンバージョンによる再利用件数(工事前・工事後用途別)

● 前ページで示した従前従後の全用途について示したものが下表である。

2014年4月～9月

(単位:件, 対前年同期比 %)

工事前 工事後	計		住宅		事務所		店舗		生産施設		倉庫		その他		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,696,783	▲ 4.9	2,016,391	8.6	137,665	▲ 44.8	119,242	▲ 41.5	132,316	▲ 16.3	29,333	▲ 25.4	260,189	▲ 16.2	1,646	▲ 90.6
住宅	2,027,077	8.9	2,011,761	8.8	1,192	-	6,734	-	860	-	1,129	-	4,740	-	661	▲ 94.7
事務所	135,947	▲ 45.7	73	-	134,910	▲ 45.4	670	7.6	185	351.1	0	▲ 100.0	109	▲ 85.1	0	▲ 100.0
店舗	114,196	▲ 44.7	306	▲ 9.1	785	▲ 32.4	111,566	▲ 44.9	191	▲ 43.1	584	6.4	318	-	446	▲ 74.7
生産施設	132,078	▲ 16.6	0	-	246	199.2	88	▲ 60.8	130,642	▲ 16.6	588	168.8	450	13.3	65	▲ 91.1
倉庫	27,393	▲ 31.1	0	-	162	26.5	0	-	215	▲ 77.5	26,861	▲ 29.7	81	▲ 62.1	73	▲ 66.6
その他	256,011	▲ 17.9	243	▲ 16.0	371	▲ 52.8	184	▲ 76.2	223	-	171	-	254,417	▲ 17.7	401	▲ 54.6
不明	4,082	▲ 41.1	4,008	▲ 41.5	0	-	0	-	0	-	0	-	74	▲ 11.9	0	-

2013年10月～3月

工事前 工事後	計		住宅		事務所		店舗		生産施設		倉庫		その他		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	3,795,776	44.6	2,922,124	46.5	200,339	68.6	146,068	47.9	160,230	20.7	29,621	34.6	332,116	31.7	5,279	▲ 9.1
住宅	2,923,934	46.5	2,908,399	46.5	1,080	197.8	3,598	109.3	0	▲ 100.0	462	▲ 25.8	6,574	243.7	3,822	7.2
事務所	201,675	70.4	440	465.8	198,137	69.8	829	18.2	154	▲ 23.0	406	-	1,258	465.7	452	4.7
店舗	142,906	48.9	210	-	721	111.7	140,849	47.8	217	46.3	328	-	0	-	580	262.8
生産施設	160,616	21.7	0	-	154	▲ 62.7	95	▲ 8.3	159,801	22.5	566	408.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
倉庫	28,070	28.7	0	-	0	-	0	▲ 100.0	59	▲ 78.8	27,860	31.8	151	-	0	▲ 100.0
その他	325,577	28.4	216	▲ 79.2	247	▲ 73.4	697	▲ 19.1	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	323,993	29.7	425	▲ 15.9
不明	12,998	58.7	12,858	61.7	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	140	-	0	▲ 100.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「計」は必ずしも一致しない。

(注)生産施設:工場, 作業場

(注)倉庫:流通施設を含む

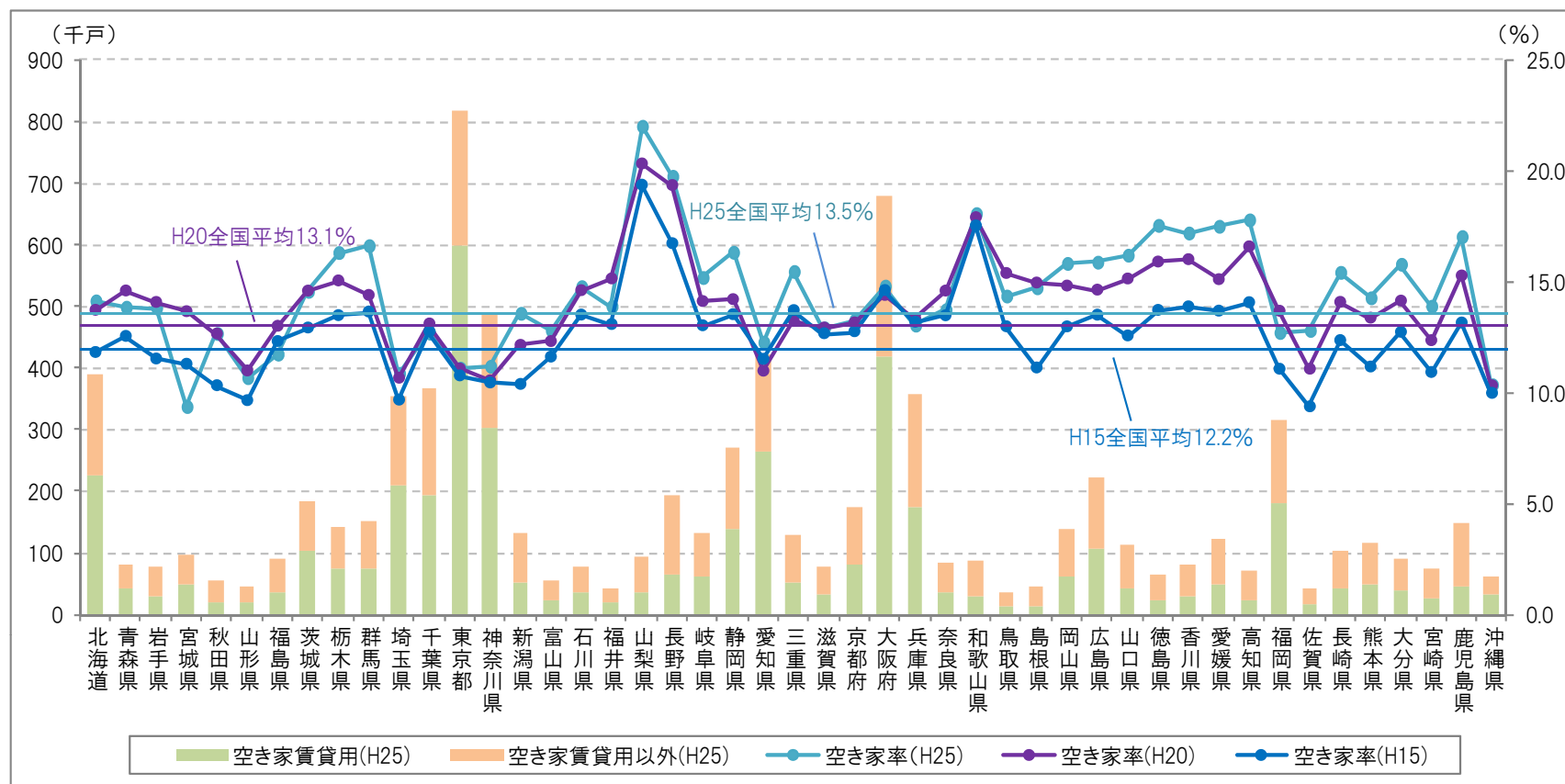
(注)その他:学校の校舎, 医療施設, 宿泊施設, 老人福祉施設, その他の非住宅建築物

【出典】建築物リフォーム・リニューアル調査(国土交通省)

＜参考＞空き家の状況と空き家所有者の意識

空き家の状況①～空き家率の推移～

- 空き家率※の全国平均は13.5%(H20年度と比較して0.4ポイント上昇)
- H25年度の空き家率が最も高いのは山梨県で22.0%(前回同様、1.7ポイント上昇)
- H25年度の空き家率が最も低いのは宮城県9.4%(前は13.7%、4.3ポイント低下)
- 東日本大震災被災県(岩手県、宮城県、福島県)以外で空き家率が最も低いのは沖縄県で10.4%(前は10.3%)

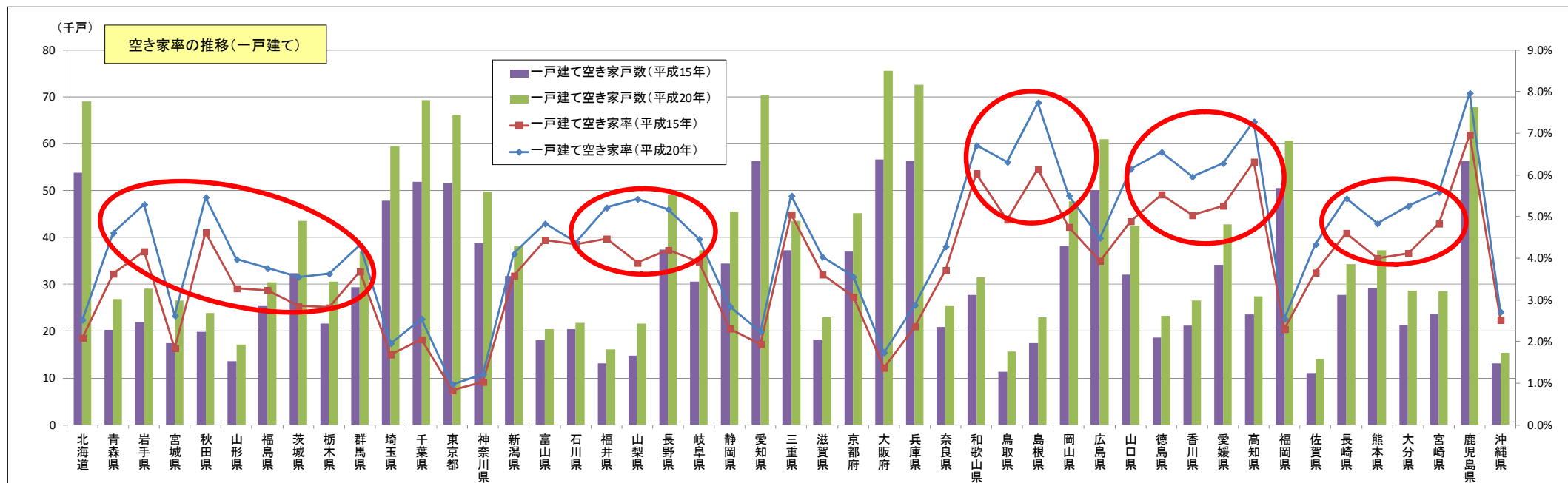


(注)空き家率:「居住世帯の無い住宅の総数」から「一時現在者のみ」及び「建築中」を除いた数を「住宅総数」で割った値

【出典】平成15年住宅・土地統計調査、平成20年住宅・土地統計調査、平成25年住宅・土地統計調査(総務省)

● 都市部に比べて地方部の一戸建住宅の空き家率が増加傾向

- 一戸建住宅の空き家率をみると、首都圏、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県、福岡県などの都市部よりも地方部で、平成15年から平成20年にかけて空き家率が大幅に増加



(注) 空き家率: 「居住世帯の無い住宅の総数」から「一時現在者のみ」及び「建築中」を除いた数を「住宅総数」で割った値

【出典】平成15年住宅・土地統計調査、平成20年住宅・土地統計調査(総務省)

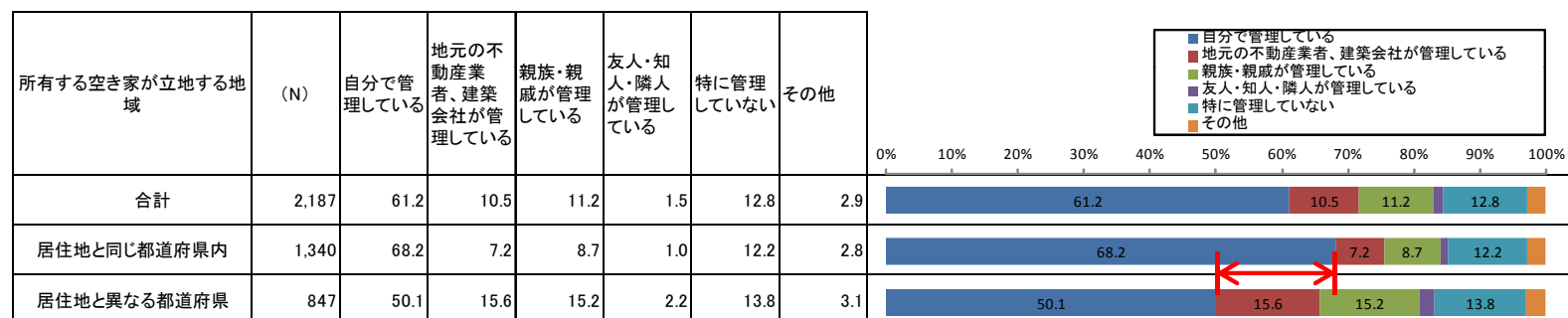
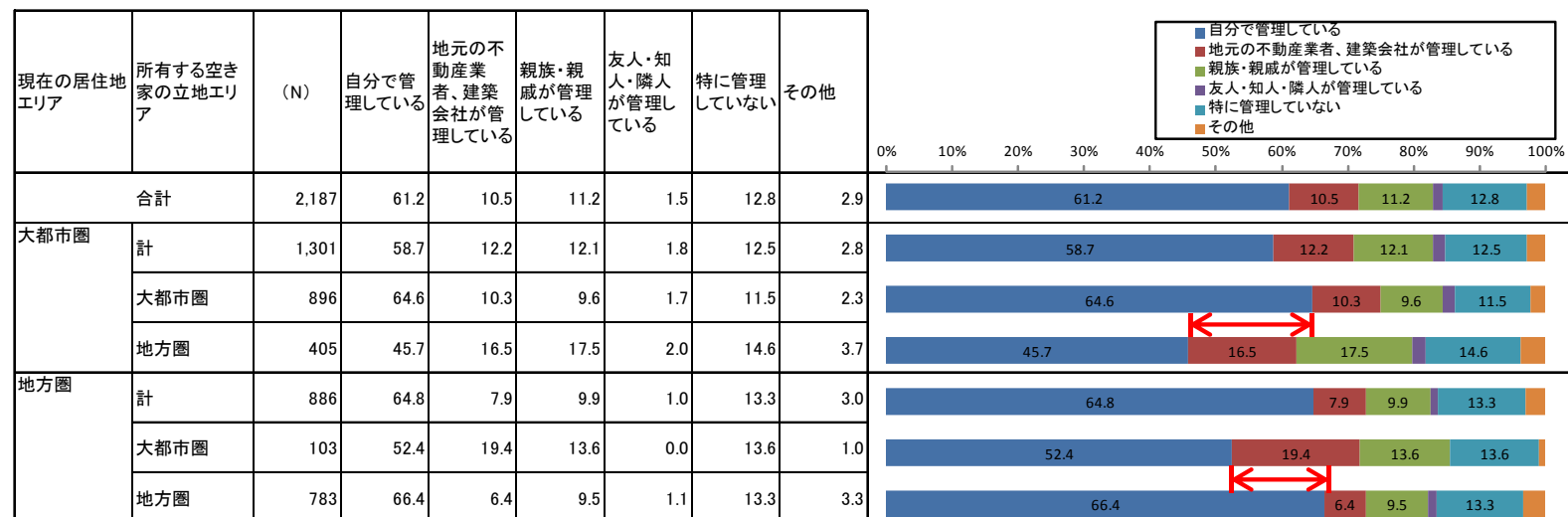
● 所有する空き家の立地地域と管理状況

●居住地と、所有する空き家が立地するエリアが離れている場合、「自分で管理している」とする割合が低くなる傾向がある。「特に管理していない」の割合は、所有する空き家の立地地域によってそれほど大きな違いは無い。

＜所有する空き家の立地地域と日ごろの管理主体＞

(注) 地域区分

大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏：上記以外の道県



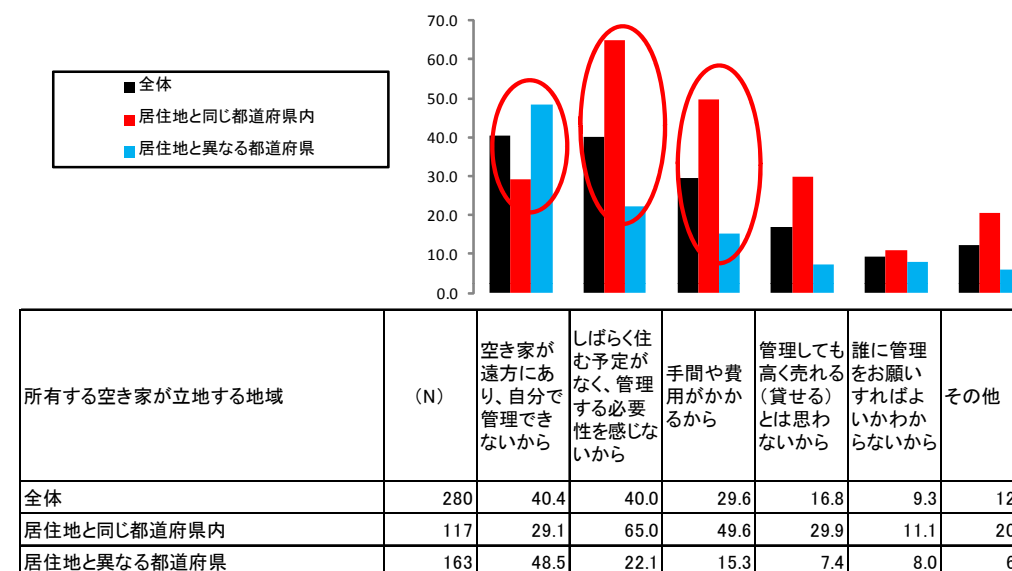
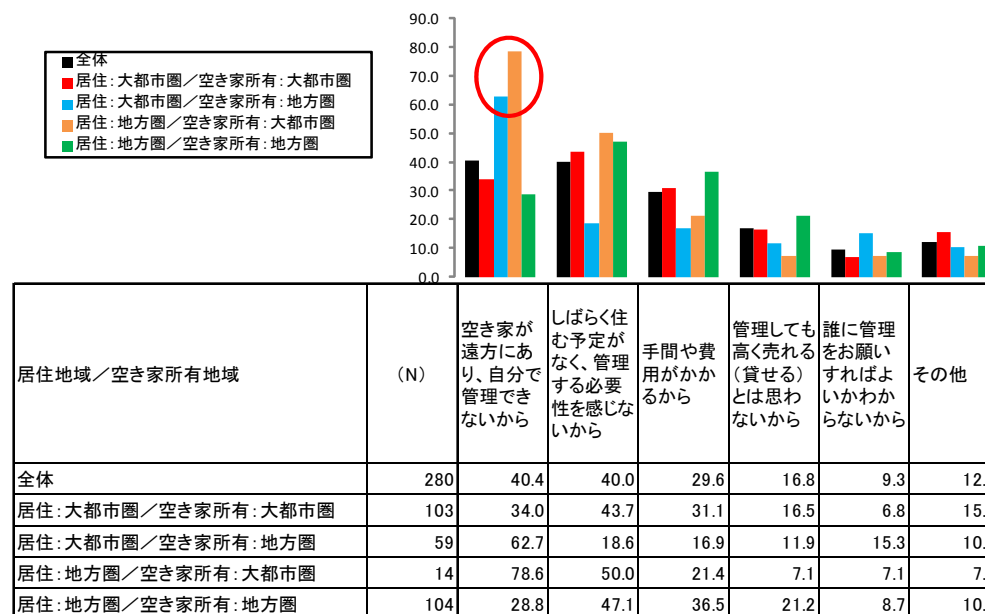
【出典】個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会報告書(平成26年3月)

● 所有する空き家の立地地域と管理していない理由

•日ごろ特に管理をしていない場合の理由について、「空き家が遠方であり自分で管理できないから」との理由は、居住地と空き家立地地域が離れている場合に、理由として挙げる割合が高い。一方、「しばらく住む予定がない」「手間がかかる」といった理由は、居住地と空き家の立地地域が近い場合に、理由として挙げる割合が高くなる。

(注) 地域区分

大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏：上記以外の道県

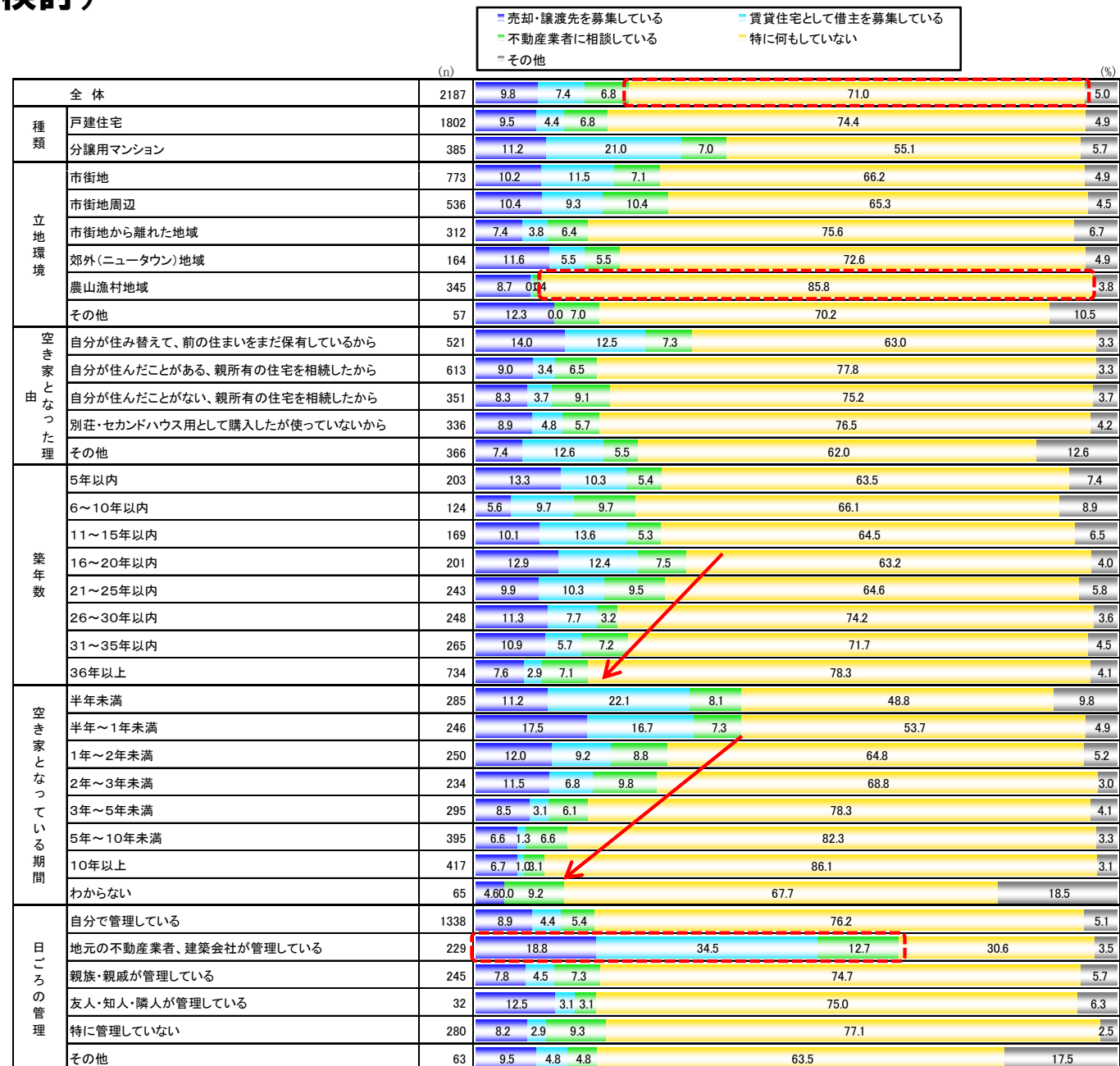


【出典】個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会報告書(平成26年3月)

空き家の概況⑤(空き家所有者アンケート結果から)

● 所有する空き家の現状(売却・賃貸の検討) <空き家となっている住宅の現在の状況>

- 「特に何もしていない」状態の空き家が約7割を占める。
- 農山漁村地域の空き家や築深の空き家、空き家となっている期間が長い空き家は「特に何もしていない」状態の割合が高くなっている。
- 自らの住替えによって空き家となった場合や、地元の不動産業者・建築会社が管理している場合は、現在売却先や賃貸先を募集しているケースも比較的多い。



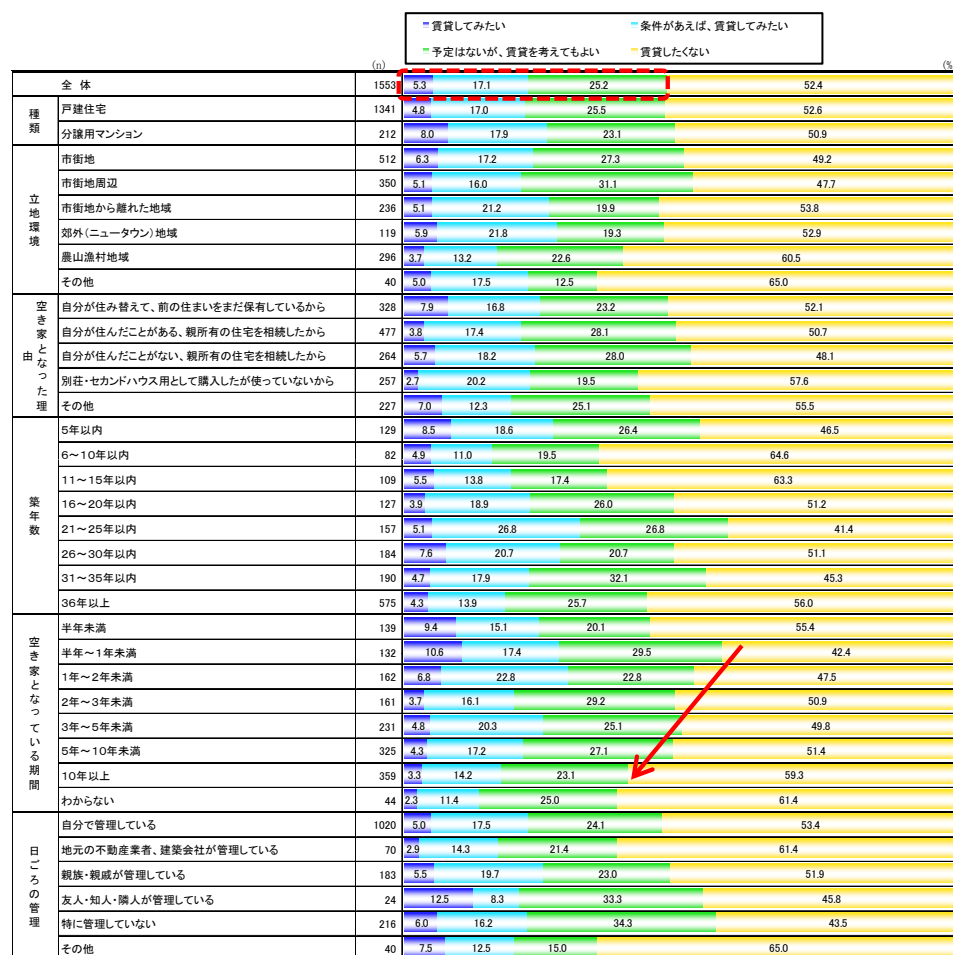
【出典】個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会報告書(平成26年3月)

空き家所有者の賃貸意向(空き家所有者アンケート結果から)

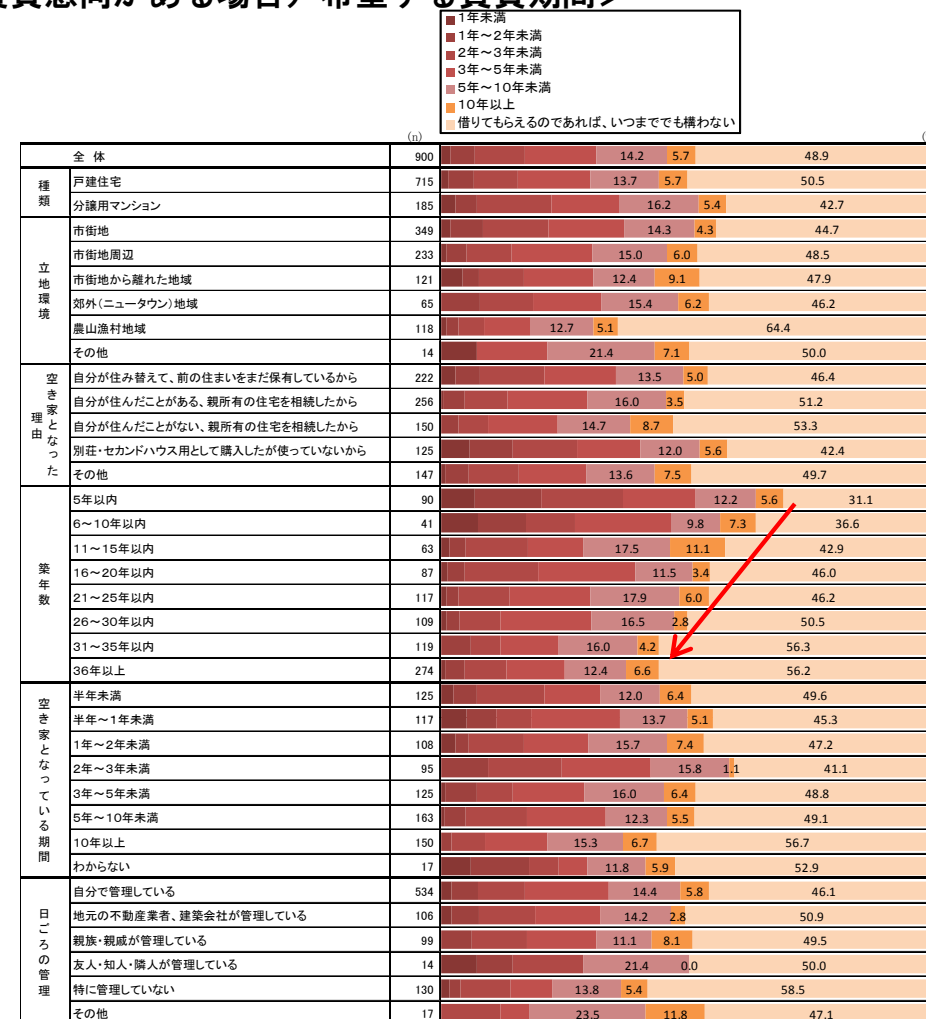
● 空き家の賃貸意向

- 空き家について「特に何もしていない」とする所有者のうち約半数が、空き家の賃貸意向を有している。
- 空き家となっている期間が長くなるほど賃貸意向が減少する傾向にある。
- 賃貸期間については、築年数が長い空き家、農山漁村地域の空き家、日ごろ管理していない空き家では、約6割近くが「いつまでも構わない」との意向を有している。

< (特に何もしていない場合) 空き家の賃貸意向 >



< (賃貸意向がある場合) 希望する賃貸期間 >

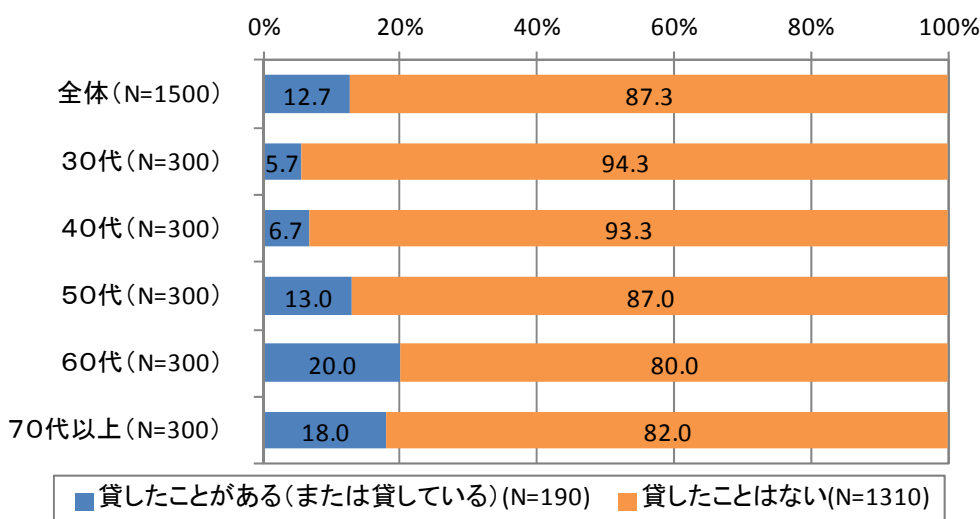


【出典】個人住宅の賃貸流通の促進に関する検討会報告書(平成26年3月)

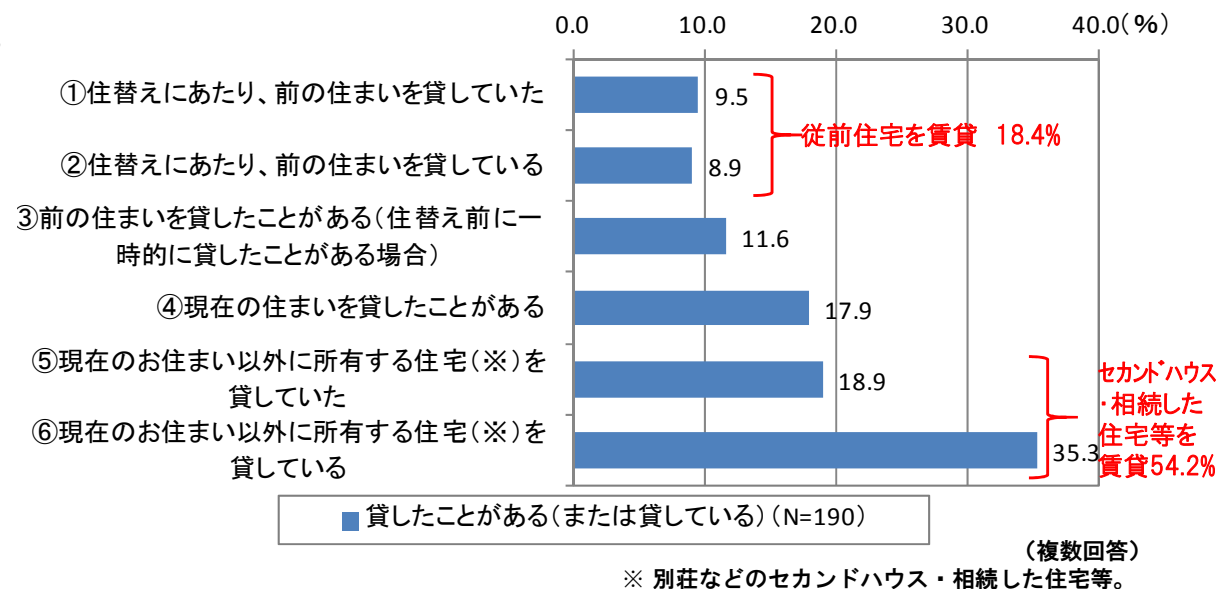
持家所有者の住宅を賃貸した経験の有無【既存調査】

- 持家居住者（首都圏）の12.7％は、所有する住宅を賃貸した（している）経験ありと回答
- 賃貸経験ありと回答した者のうち、住替えにあたって従前住宅を賃貸した場合（①及び②）が18.4％、セカンドハウスや相続した住宅等を賃貸した場合（⑤及び⑥）が54.2％

＜これまでの賃貸経験の有無＞



＜これまでに賃貸した（している）住宅＞



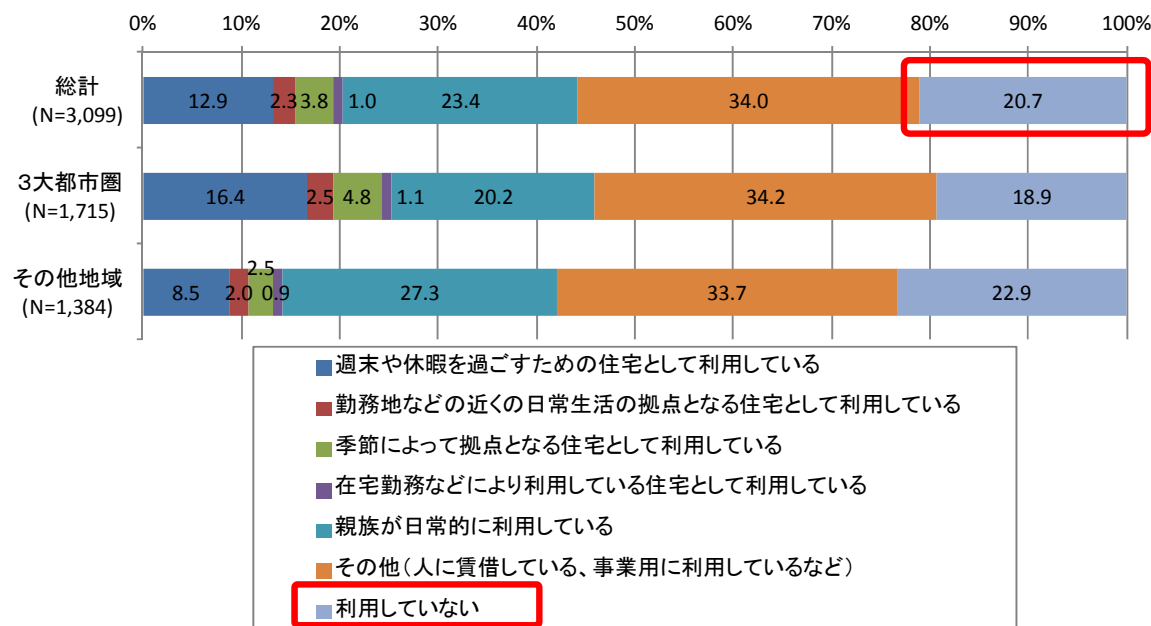
（注）インターネット調査。調査対象者：首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）の持家戸建住宅、分譲マンションに居住している30歳以上の世帯主

【出典】国土交通省住宅局住宅総合整備課「定期建物賃貸借制度に関する活用方策等の検討調査報告書(H25.3)」

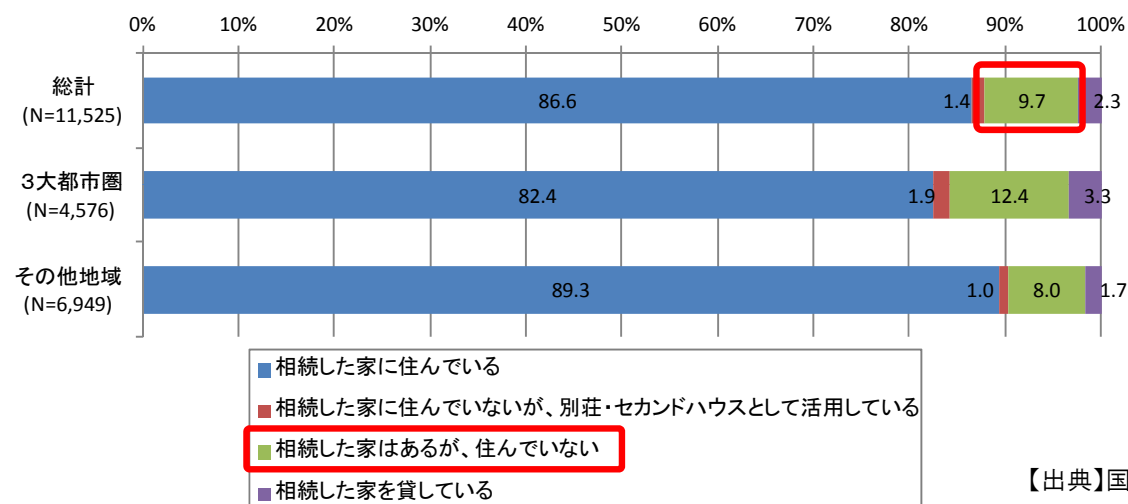
所有する別荘やセカンドハウス、相続した住宅の利用状況【既存調査】

- 所有する別荘やセカンドハウスの利用状況をみると、利用していない場合が2割程度
- 相続した住宅の利用状況をみると「住んでいない」との回答も約1割

＜現在の居住地別所有する別荘やセカンドハウスの利用状況＞



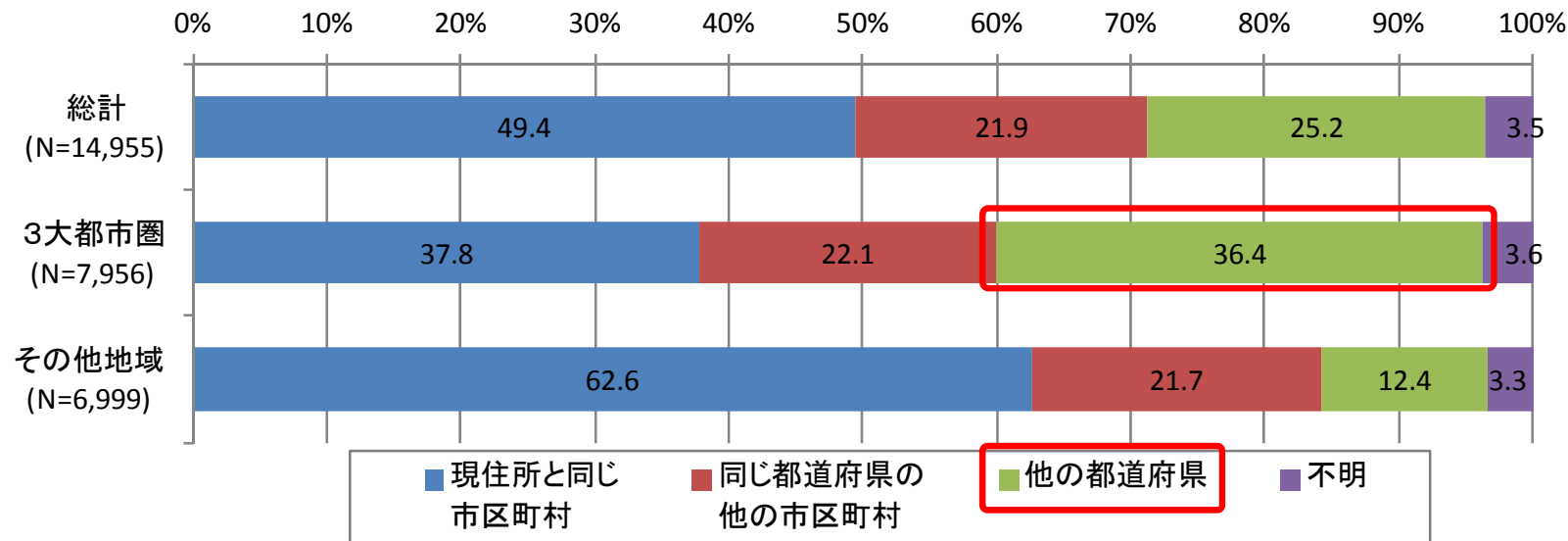
＜現在の居住地別相続した住宅の利用状況＞



【出典】国土交通省「住生活総合調査(H20)」

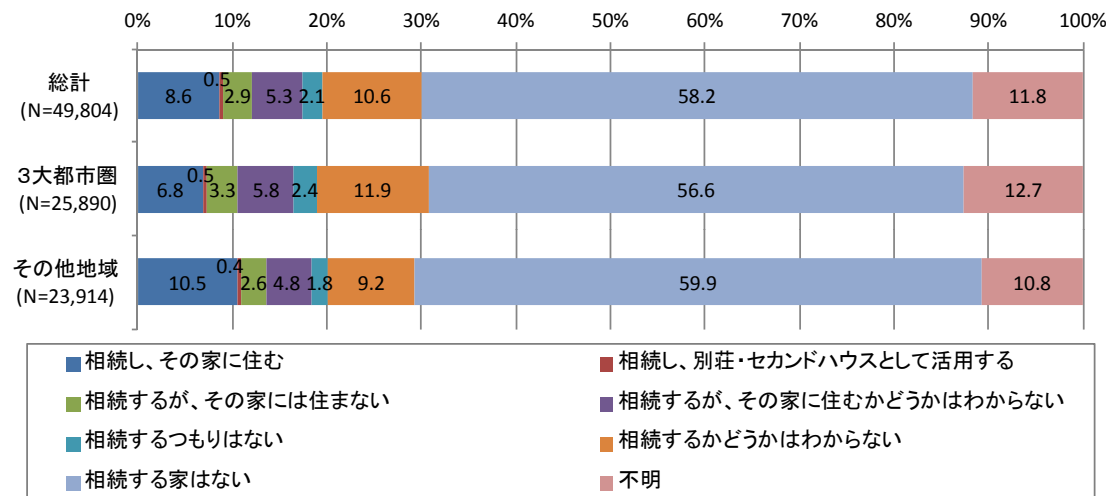
相続する可能性のある住宅の立地【既存調査】

- 3大都市圏では、相続する可能性のある住宅が、「現住所と同じ市区町村(37.8%)」と同程度の割合で「他の都道府県(36.4%)」に立地



<参考>

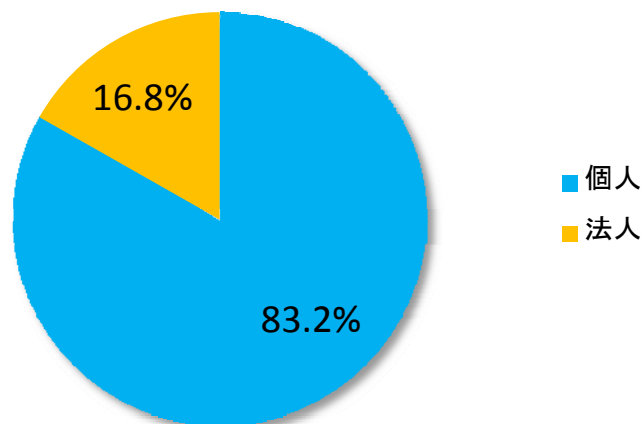
現在の居住地別相続する可能性のある住宅の活用方法



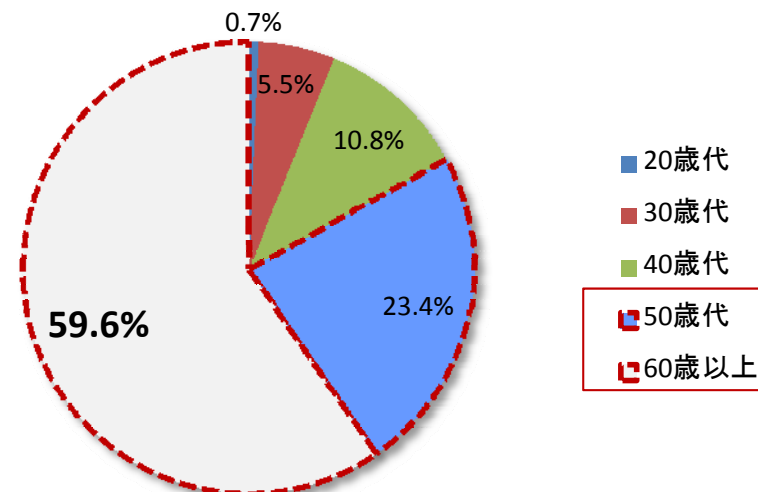
【出典】国土交通省「住生活総合調査(H20)」

- 民間賃貸住宅の8割以上は個人経営。そのうち、6割が60歳以上の高齢者。
- 保有20戸以下の小規模家主が6割。管理を「すべて委託」している家主は6割超

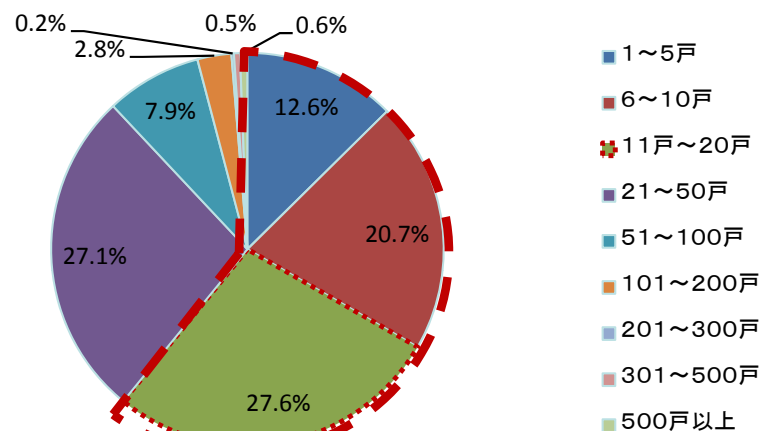
賃貸住宅の経営形態(家主)



個人経営者の年齢(家主)

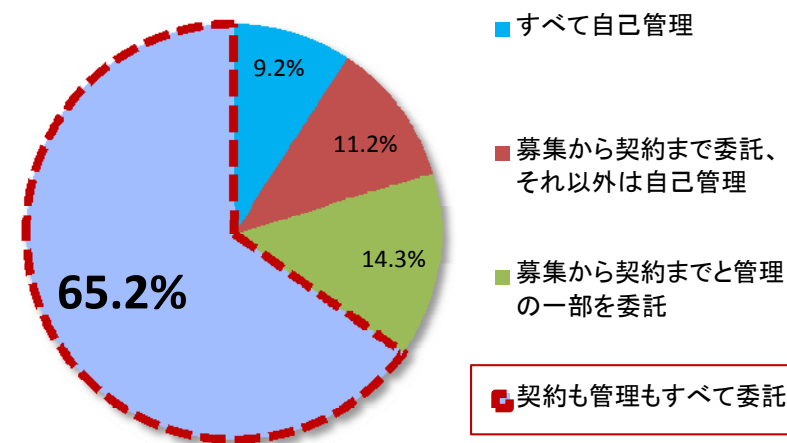


賃貸住宅保有戸数(家主)



20戸以下が
61%

賃貸住宅の管理形態(家主)



【出典】国土交通省「民間賃貸住宅に関する市場環境実態調査」(平成22年)

＜参考＞旅館・ホテルの倒産件数等

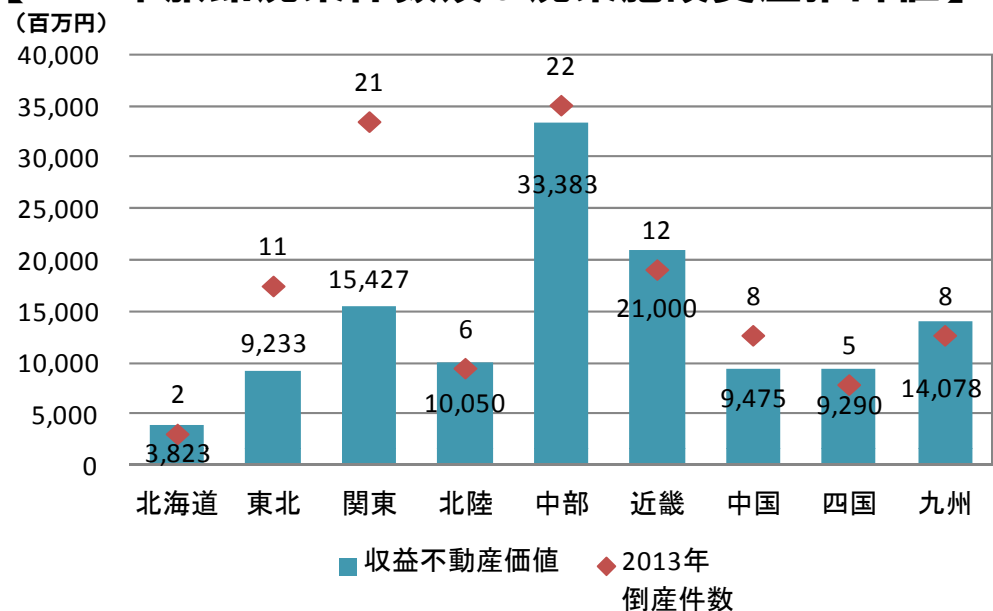
【H25年の旅館廃業件数を元に試算した単年度の低未利用資産値推計値(ランキング)】

1位⇒中部	: 333億円
2位⇒近畿	: 210億円
3位⇒関東	: 154億円
4位⇒九州	: 141億円
5位⇒北陸	: 101億円
6位⇒中国	: 95億円
7位⇒四国	: 93億円
8位⇒東北	: 92億円
9位⇒北海道	: 38億円

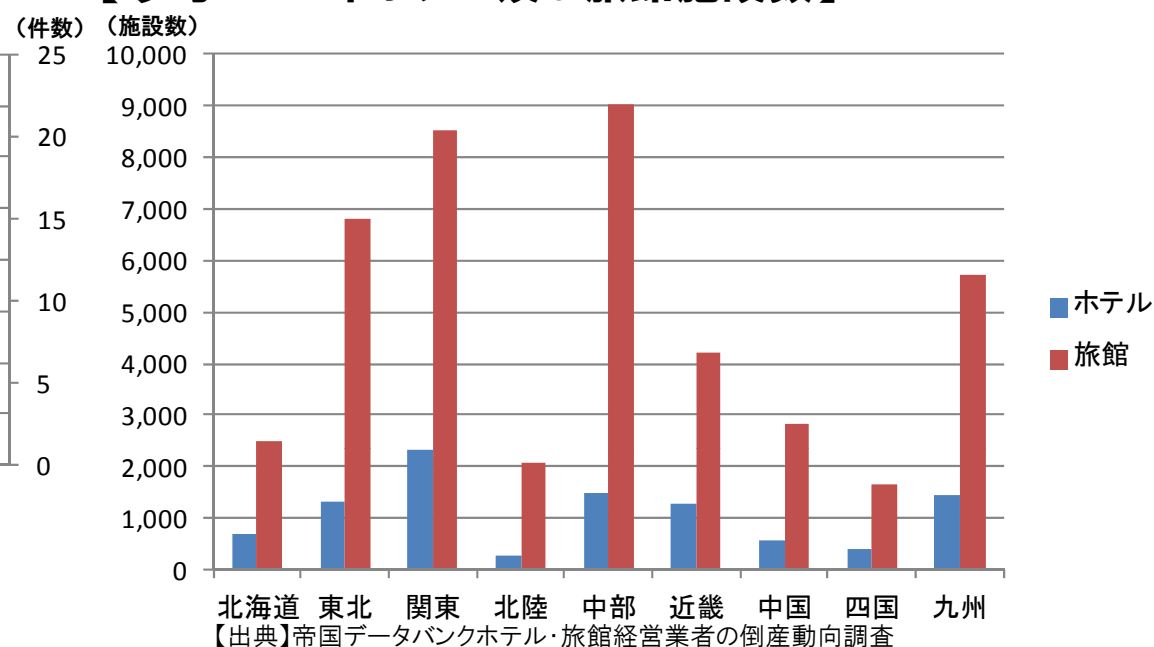
合計: 約1,258億円
(H25単年度)

ここで示す低未利用資産額とは、H25に廃業した旅館が、仮に稼働していたと仮定した際に、その不動産から生み出された経済的価値(H25の経済的損失額)を示している。

【H25年旅館廃業件数及び廃業施設資産推計値】



【参考:H25年ホテル及び旅館施設数】



(注)収益還元法(直接還元法)を用いて算出。計算式は以下の通り;

- ①H25年度の日本旅館協会が公表する地域別の旅館・ホテルの平均GPIに帝国データバンク公表の各地域倒産件数を掛けて、倒産物件における仮純収益(以下、仮P)とする
- ②還元比率を暫定的に5%と置いて、仮P÷5%として、低未利用資産価値として算出

(注)時系列における廃業・倒産数のサメーションを取ると、再生施設も含まれる可能性があるためあえて単年度で試算を行っている

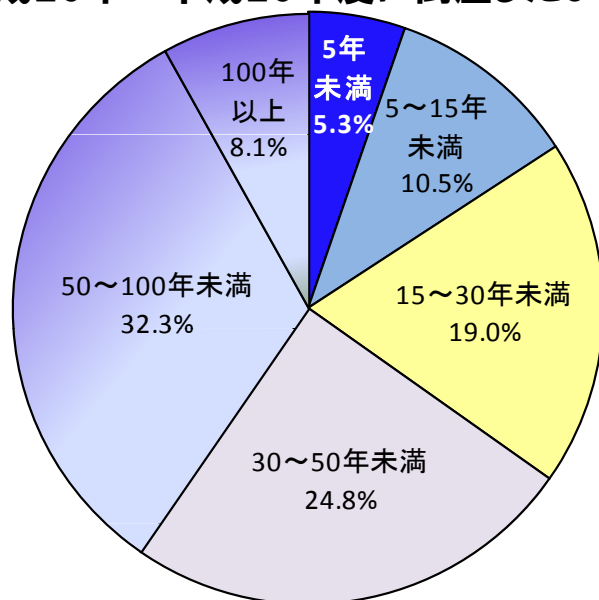
【出典】一般社団法人日本旅館協会「営業状況等統計調査(平成25年度財務諸表等より)」、厚生労働省大臣官房統計情報部「衛生行政報告例」

我が国における低未利用不動産の状況【旅館等】～ホテル・旅館倒産の状況～

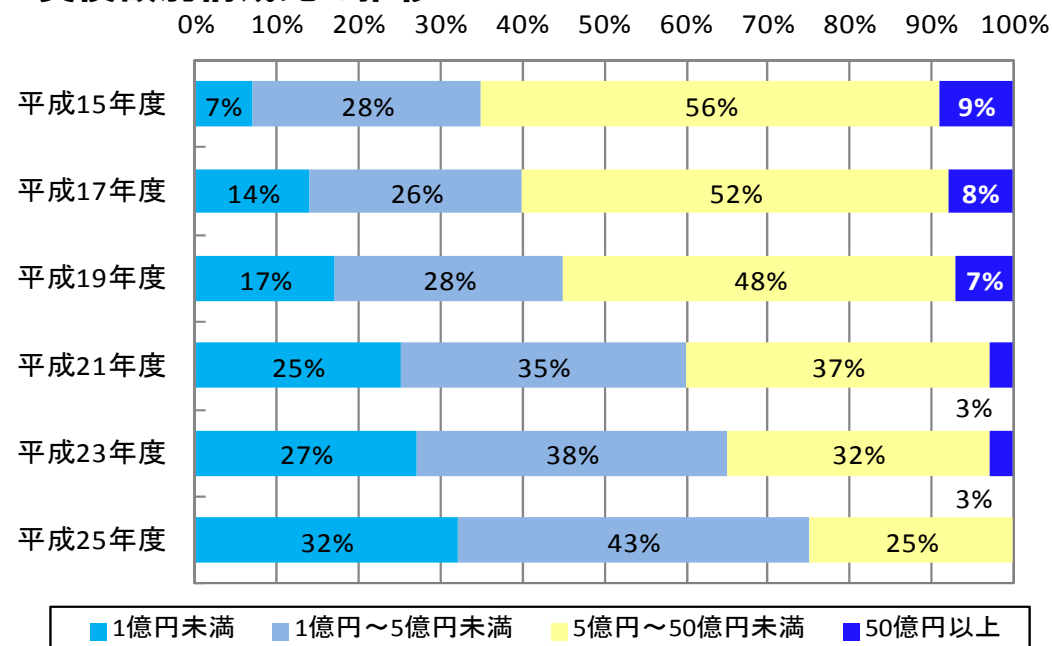
■地域別ホテル・旅館倒産件数

	平成 13年	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	前年度比 (%)
北海道	2	8	4	4	9	3	4	10	7	8	4	4	2	▲50.0%
東北	9	6	6	11	10	14	20	19	15	15	21	10	11	10.0%
関東	16	15	21	13	18	25	21	32	19	13	16	15	21	40.0%
北陸	5	2	6	5	7	6	9	9	6	7	11	9	6	▲33.3%
中部	16	12	15	9	18	14	24	21	22	31	29	26	22	▲15.4%
近畿	8	14	9	13	11	11	12	11	10	14	16	11	12	9.1%
中国	3	3	1	6	7	9	8	11	9	9	11	5	8	60.0%
四国	4	3	2	3		4	2	3	3	3	3	5	5	0.0%
九州	7	5	4	7	7	7	11	8	13	5	18	17	8	▲52.9%

■倒産企業の業暦別構成比 (平成20年～平成25年度に倒産した641社)



■負債額別構成比の推移

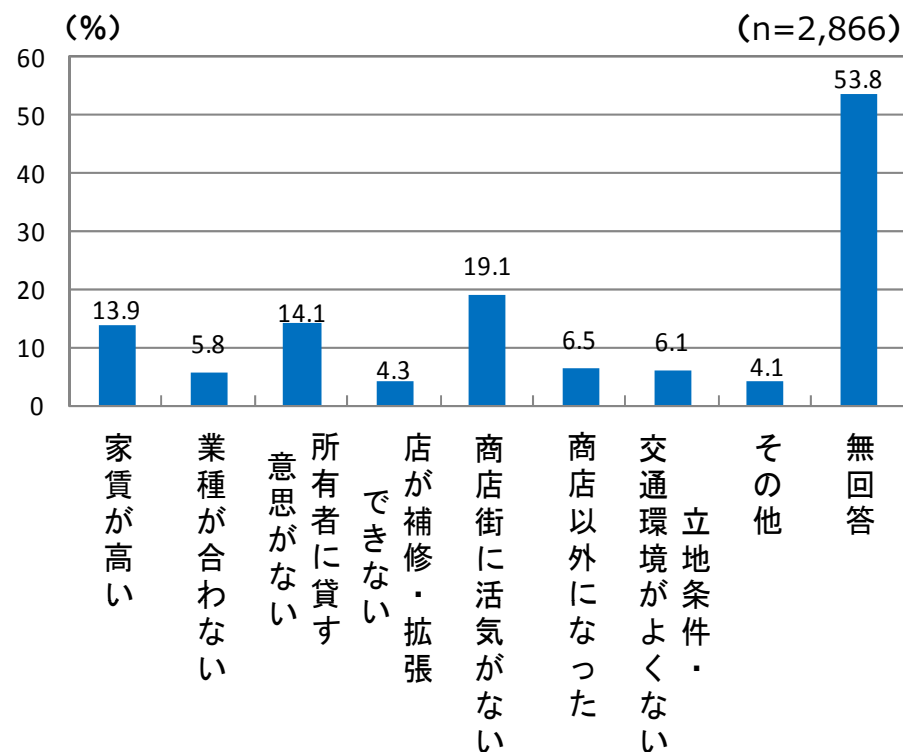


【出典】株式会社帝国データバンク「ホテル・旅館経営者の倒産動向調査」(平成24年)

＜参考＞空き店舗が埋まらない理由

- 空き店舗が埋まらない理由については、「商店街に活気がない(19.1%)」、「所有者に貸す意思がない(14.1%)」、「家賃が高い(13.9%)」の順となっている。
- 商店街タイプ別にみると、「近隣型商店街」と「地域型商店街」は「商店街に活気がない」が最も多く、その割合はそれぞれ21.6%と18.4%となっており、「広域型商店街」と「超広域型商店街」は「家賃が高い」が最も多く、それぞれ31.1%と13.7%となっている。

<空き店舗が埋まらない理由>



<空き店舗が埋まらない理由：商店街タイプ別>

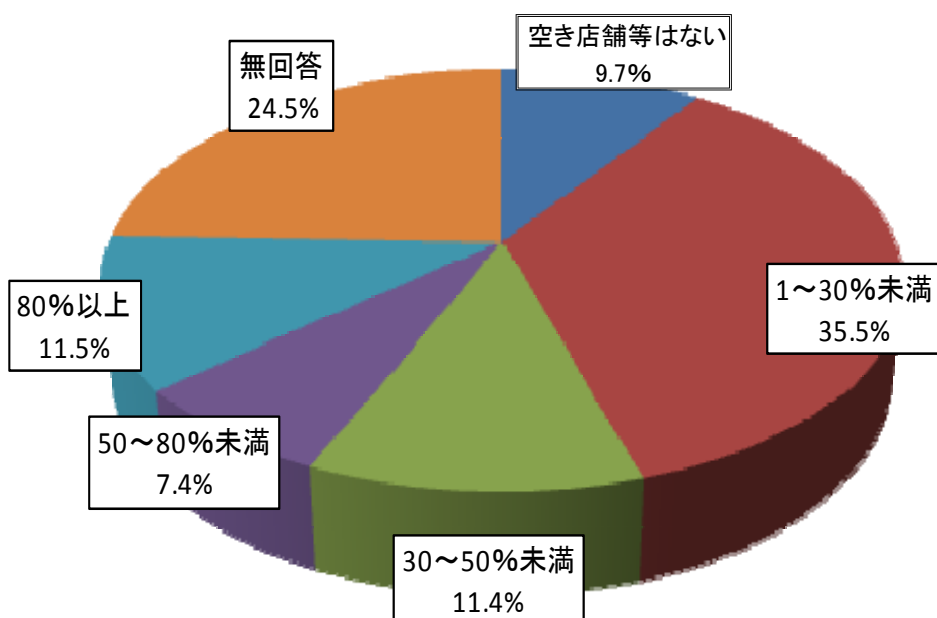
<div> <div>上段:度数</div> <div>下段:%</div> </div>		合計	家賃が高い	業種が合わない	所有者に貸す意思がない	店が補修・拡張できない	商店街に活気がない	商店以外になった	交通立地環境が良くない	その他	無回答
合 計		2,866	397	167	403	123	547	187	175	117	1,543
		100.0%	13.9%	5.8%	14.1%	4.3%	19.1%	6.5%	6.1%	4.1%	53.8%
商店街タイプ	近隣型商店街	1,640	198	92	238	67	354	125	112	66	869
		100.0%	12.1%	5.6%	14.5%	4.1%	21.6%	7.6%	6.8%	4.0%	53.0%
	地域型商店街	868	125	50	127	44	160	50	52	33	468
		100.0%	14.4%	5.8%	14.6%	5.1%	18.4%	5.8%	6.0%	3.8%	53.9%
	広域型商店街	167	52	17	19	5	17	2	6	11	80
		100.0%	31.1%	10.2%	11.4%	3.0%	10.2%	1.2%	3.6%	6.6%	47.9%
超広域型商店街		51	7	2	3	1	1	0	0	0	43
		100.0%	13.7%	3.9%	5.9%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.3%
無回答		140	15	6	16	6	15	10	5	7	83
		100.0%	10.7%	4.3%	11.4%	4.3%	10.7%	7.1%	3.6%	5.0%	59.3%

【出典】中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」(平成24年)

- 賃貸等の意思がない空き店舗の比率については、「1～30%未満(35.5%)」、「30～50%未満(11.4%)」、「80%以上(11.5%)」、「50～80%未満(7.4%)」の順となっている。「空き店舗等はない」と回答したのは全体の9.7%
- 商店街タイプ別にみると、「80%以上」と回答した商店街の割合は、「近隣型商店街」と「地域型商店街」ではいずれも10%を上回っている

<賃貸等の意思がない空き店舗の比率>

(n=2,866)



<賃貸等の意思がない空き店舗の比率(商店街タイプ別)>

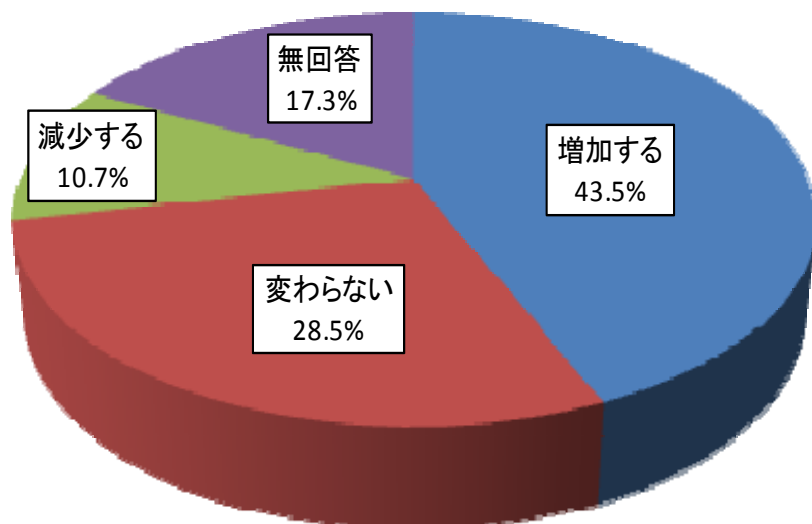
〔 上段:度数 下段:% 〕		合計	空 は な い 店 舗 等	1 5 3 0 % 未 満	3 0 5 0 % 未 満	5 0 8 0 % 未 満	8 0 % 以 上	無 回 答
合 計		2,866	277	1,018	326	211	331	703
		100.0%	9.7%	35.5%	11.4%	7.4%	11.5%	24.5%
商店街タイプ	近隣型商店街	1,640	135	541	210	143	208	403
		100.0%	8.2%	33.0%	12.8%	8.7%	12.7%	24.6%
	地域型商店街	868	85	347	99	61	107	169
		100.0%	9.8%	40.0%	11.4%	7.0%	12.3%	19.5%
	広域型商店街	167	34	81	11	2	5	34
		100.0%	20.4%	48.5%	6.6%	1.2%	3.0%	20.4%
	超広域型商店街	51	13	19	0	0	1	18
		100.0%	25.5%	37.3%	0.0%	0.0%	2.0%	35.3%
	無回答	140	10	30	6	5	10	79
		100.0%	7.1%	21.4%	4.3%	3.6%	7.1%	56.4%

【出典】中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」(平成24年)

- 今後の空き店舗の見込みについては、「増加する(43.5%)」が「減少する(10.7%)」を32.8ポイント上回っている。一方、「変わらない」は28.5%
- 今後の空き店舗が「増加する」と回答した商店街を商店街タイプ別にみると、「近隣型商店街(47.0%)」、「地域型商店街(45.5%)」、「広域型商店街(25.7%)」、「超広域型商店街(9.8%)」の順となっている。地域別にみると、「北海道(55.2%)」、「中部(55.0%)」、「四国(51.7%)」の順となっている

<今後の空き店舗の見込み>

(n=2,866)



<今後の空き店舗の見込み(商店街タイプ・地域)>

上段: 度数 下段: %		合計	増加する	変わらない	減少する	無回答
商店街タイプ	近隣型商店街	1640	770	443	165	262
		100.0	47.0	27.0	10.1	16.0
	地域型商店街	868	395	248	95	130
		100.0	45.5	28.6	10.9	15.0
	広域型商店街	167	43	72	30	22
		100.0	25.7	43.1	18.0	13.2
地域	超広域型商店街	51	5	24	5	17
		100.0	9.8	47.1	9.8	33.3
	無回答	140	34	29	13	64
		100.0	24.3	20.7	9.3	45.7
	北海道	96	53	16	12	15
		100.0	55.2	16.7	12.5	15.6
	東北	201	99	55	20	27
		100.0	49.3	27.4	10.0	13.4
	関東	1321	475	442	135	269
		100.0	36.0	33.5	10.2	20.4
	中部	407	224	98	29	56
		100.0	55.0	24.1	7.1	13.8
	近畿	447	207	117	60	63
		100.0	46.3	26.2	13.4	14.1
	中国	119	57	27	14	21
		100.0	47.9	22.7	11.8	17.6
	四国	60	31	17	7	5
		100.0	51.7	28.3	11.7	8.3
	九州・沖縄	215	101	44	31	39
		100.0	47.0	20.5	14.4	18.1

【出典】中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」(平成24年)